

# 三沢空港ターミナル株式会社

令和5年度 経営情報

(令和6年3月末日現在)

## 1 事業者の概況及び事業の概況

### (1) 基本的事項

商号	三沢空港ターミナル株式会社
所在地	青森県三沢市大字三沢字下夕沢83番地198
設立年月日	昭和52年2月8日
資本金	3億8,000万円

### (2) 事業者が行う事業の内容

#### ①主な事業

- ・空港ターミナルビルおよびこれに付帯する施設、設備の賃貸業

#### ②付帯事業

- ・飲食料品、日用雑貨、土産品販売業
- ・煙草、酒類、郵便切手、収入印紙等の販売
- ・広告宣伝および広告代理業
- ・その他

### (3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第48期事業報告書に記載のとおりです。

### (4) 事業概況

第48期事業報告書に記載のとおりです。

## 2 計算書類及び事業報告

第48期事業報告書に記載のとおりです。

## 3 設備の状況

### (1) 既存設備の状況

(単位：千円)

	建物	帳簿価格			合計
		構築物・ 建物附属設備	機械・装置 器具・備品・車両 運搬具	ソフト ウェア	
旅客ビル	149,500	14,781	21,285	48	185,614
貨物ビル	22,344	501	0	0	22,845
附属棟その他	9,835	191	0	0	10,026

### (2) 設備の新設・除去等の計画

第48期事業報告書に記載のとおりです。

以 上

# 第 4 8 期 報 告 書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

三沢空港ターミナル株式会社

青森県三沢市大字三沢字下夕沢83-198

# 目 次

事業報告	1
貸借対照表	5
損益計算書	6
株主資本等変動計算書	7
個別注記表	8
監査報告書	9

## 第48期事業報告

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

令和6年4月の内閣府月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされています。

また、令和6年3月の青森県経済統計報告では「本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされています。

このような状況の下、当期の三沢空港における利用客数は、324,672人で前期比22,172人増加(7.3%増)となり、2年続けて30万人の大台を越えました。

路線別にみますと、東京便(4便/日)が267,760人で前期比21,300人増加(8.6%増)、大阪便(1便/日)が43,733人で前期比1,083人増加(2.5%増)、札幌丘珠便(3便/週)が13,179人で前期比211人減少(1.6%減)となっています。

また、航空貨物取扱量は938千トンで前期比261千トン減少(21.8%減)となりました。

次に、当空港における飲食・物品販売の売上状況は、レストランが46,761千円で前期比3,415千円増加(7.9%増)、売店が128,250千円で前期比11,956千円増加(10.3%増)となりました。

この結果、当期における当社の営業収入は240,956千円(前期比9.5%増)で、売上原価71,900千円を差し引いた売上総利益は169,056千円となりました。

また、販売費・一般管理費は165,111千円(前期比10.7%増)で、営業利益は3,945千円となり、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は10,956千円(前期比10.8%減)となりました。経常利益に特別利益と特別損失を加減し、法人税等を差し引いた当期純利益は5,699千円となりました。

#### (2) 設備投資等の状況

##### ① 当期中の設備投資

当期において実施した主な設備投資等は以下のとおりです。

給水ポンプユニット交換工事・・・1,800千円

貨物ビル外壁塗装等補修工事・・・5,500千円

②重要な固定資産の売却、除去等

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

三沢空港の利用促進に当たっては、青森県、三沢市、日本航空が中心となり、当社を含む三沢空港振興会、三沢空港利用促進期成会など関係団体が連携して取り組んでいます。

令和5年度の利用客数は、行動規制撤廃や東京便4便化の効果浸透等により、コロナ禍前の令和元年度との比較においても、27,300人増加(9.2%増)となっています。

また、現在当社が管理している第一無料駐車場における令和5年度の入場台数は、延べ58,711台で前期比1,505台増加(2.6%増)となり、満車日数は221日、前期比47日増加(27.0%増)となりました。

一方で、竣工後40年を迎えるターミナル施設の機能維持に加え、ユニバーサルデザインやカーボンニュートラルなど新しい社会ニーズへの対応も求められています。

こうした状況を踏まえ、空港利用者の安全・安心を最優先とした空港ビル運営を行いつつ、東京便4便化の定着をはじめとする利用促進策に加え、飛行機利用者以外の空港利用者も含めた営業強化等により、着実に安定的な経営を図って参ります。

今後とも、地域の関係者と共に役職員一丸となって取り組んで参りますので、株主の皆様のご理解、並びにご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(5) 業績及び財産の状況の推移

区 分	第45期 令和2年度	第46期 令和3年度	第47期 令和4年度	第48期 令和5年度
売 上 (千円)	149,616	163,511	219,989	240,956
経常利益 (千円)	10,697	4,847	12,288	10,956
当期純利益 (千円)	5,286	6,623	10,909	5,699
1株当たり当期純利益(円)	139	174	287	150
総 資 産 (千円)	612,616	617,218	635,912	641,672
純 資 産 (千円)	581,981	588,604	599,513	605,212
1株当たり純資産(円)	15,315	15,490	15,777	15,927

(6) 主な事業内容

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設、設備の賃貸業
- ②飲食料品、日用雑貨、土産品販売業
- ③広告宣伝及び広告代理業
- ④その他前各号に付帯関連する一切の事業

(7) 主要な営業所

本社所在地：三沢市大字三沢字下夕沢 83 番地 198

(8) 従業員の状況

令和6年3月31日現在

区 分	従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	3名	0名	56歳	21年
女	2名	1名増	28歳	4年
計・平均	5名	1名増	45歳	14年

※ パート従業員 11 名は含まれておりません。

## 2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 発行済み株式の総数 38,000株

(3) 当事業年度末の株主数 15名

(4) 株 主

区 分	株 主 名	持 株 数	持株比率
地方公共団体	青 森 県	8,600株	22.7%
	八 戸 市	1,500	3.9
	三 沢 市	1,500	3.9
航空会社	日 本 航 空 (株)	6,500	17.1
金融機関	(株)日本政策投資銀行	8,400	22.1
	(株)青森銀行	1,500	3.9
	(株)みちのく銀行	1,500	3.9

一般経済界	三 八 五 流 通 ㈱	3,550	9.5
	三 八 五 観 光 ㈱	2,200	5.8
	東 北 電 力 ㈱	500	1.3
	三 菱 製 紙 ㈱	500	1.3
	住 友 化 学 ㈱	500	1.3
	青 森 放 送 ㈱	500	1.3
	三 八 五 交 通 ㈱	500	1.3
	㈱三八五オートリース	250	0.7

### 3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名

令和6年3月31日現在

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	泉山元	三八五流通㈱代表取締役社長
代表取締役専務	堀義明	
取締役	奈良浩明	青森県企画政策部長
取締役	星憲太郎	日本政策投資銀行東北支店次長兼東北復興・成長サポート室長兼総務課長兼青森事務所長
取締役	小出健也	日本航空㈱青森支店支店長
取締役	佐々木郁夫	八戸市副市長
取締役	小檜山吉紀	三沢市長
取締役	鈴木稔	三八五流通㈱監査役
監査役	石川啓太郎	㈱青森銀行取締役頭取
監査役	田中義弥	三八五観光㈱代表取締役社長



# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	〔 392,427,580 〕	【流動負債】	〔 34,100,053 〕
現金・預金	376,892,419	未払金	19,056,958
売掛金	4,605,785	未払法人税等	1,513,800
商品	3,941,090	未払消費税等	262,700
立替金	254,820	預り金	2,334,483
未収入金	6,568,263	前受収益	9,533,519
貯蔵品	13,990	受託販売	1,398,593
前払金	104,999		
駐車場関連・支出	46,214		
【固定資産】	〔 249,244,021 〕		
(有形固定資産)	( 248,735,946		
建物	196,825,381	【固定負債】	〔 2,360,020 〕
構築物	327,333	預り敷金	2,360,020
機械装置	19,850,498		
車両運搬具	254,268		
器具備品	1,181,466		
土地	30,297,000		
		負債合計	36,460,073
		純資産の部	
(無形固定資産)	( 499,925 )	【株主資本】	〔 605,211,528 〕
電話加入権	451,800	(資本金)	( 380,000,000 )
ソフトウェア	48,125	(利益剰余金)	( 225,211,528 )
		利益準備金	6,460,000
(投資その他の資産)	( 8,150 )	その他利益剰余金	218,751,528
預託金	8,150	役員退職積立金	4,100,000
		施設整備積立金	12,000,000
		繰越利益剰余金	202,651,528
		純資産合計	605,211,528
合 計	641,671,601	負債・資本合計	641,671,601

# 損 益 計 算 書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	額
【売 上 高】		240,956,409
受 取 家 賃	77,918,506	
管 理 費 収 入	31,452,046	
使 用 料 収 入	6,550,642	
売 店 収 入	103,084,239	
そ の 他 収 入	21,950,976	
【売 上 原 価】		71,900,607
期 首 棚 卸 高	3,092,313	
仕 入 高	72,749,384	
期 末 棚 卸 高	3,941,090	
【売 上 総 利 益】		169,055,802
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		165,110,676
【営 業 利 益】		3,945,126
【営 業 外 収 益】		7,071,873
受 取 利 息	5,632	
補 助 金 収 入	5,995,997	
雑 収 入	1,070,244	
【営 業 外 費 用】		61,398
雑 損 失	61,398	
【経 常 利 益】		10,955,601
【特 別 利 益】		2,483,958
補 助 金 収 入	2,483,958	
【特 別 損 失】		1,960,000
退 職 慰 労 金	1,960,000	
【税 引 前 当 期 純 利 益】		11,479,559
【法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税】		5,781,047
【当 期 純 利 益】		5,698,512

## 第 4 8 期株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位： 円)

	株 主 資 本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			役員退職 積立金	施設整備 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	380,000,000	6,460,000	5,440,000	6,000,000	201,613,016	219,513,016	
当期変動額						0	
役員退職積立金の積立			660,000		▲ 660,000	0	
施設整備積立金の積立				6,000,000	▲ 6,000,000	0	
役員退職積立金の取崩			▲ 2,000,000		2,000,000	0	
施設整備積立金の取崩						0	
当期純利益					5,698,512	5,698,512	
当期変動額合計	0	0	△ 1,340,000	6,000,000	1,038,512	5,698,512	
当期末残高	380,000,000	6,460,000	4,100,000	12,000,000	202,651,528	225,211,528	

	株主資本 合計	純資産合計
前期末残高	599,513,016	599,513,016
当期変動額	0	0
役員退職積立金の積立	0	0
施設整備積立金の積立	0	0
役員退職積立金の取崩	0	0
施設整備積立金の取崩	0	0
当期純利益	5,698,512	5,698,512
当期変動額合計	5,698,512	5,698,512
当期末残高	605,211,528	605,211,528

## 個 別 注 記 表

令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外の有形固定資産 定率法。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

- ・ ソフトウェア 定額法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、その他の金銭債権の貸倒による損失を見込んだもので、過年度の貸倒れ実績率に基づき計上することとしております。

3 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 963,762,247 円 |
| 2 無形固定資産の減価償却累計額 | 144,375 円     |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| 1 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 38,000 株 |
| 2 当事業年度の末日における自己株式の数  | 無し       |

(1株当たり情報に関する注記)

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1 株当たり純資産額  | 15,927 円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 150 円    |

# 監査報告書

私たち監査役は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 6年 5月17日

三沢空港ターミナル株式会社

監査役 石川 啓太郎



監査役 田中 義弥

